

3)「北方領土問題」啓発活動の取り組み

(Q6 で現在「北方領土に関する啓発活動に取り組んでいる」と回答した企業ベース)

現在、何らかの形で「北方領土問題」の啓発活動に取り組んでいる企業は、0.8%(4社)

- 474社のうち、「K社」「L社」「M社」「J社」の4社となっている。

	K社	L社	M社	J社
取り組んだ部署 (Q7. 御社の「北方領土問題」の啓発活動は、どの部署が取り組んだものですか?)	北海道支社・支店	その他(出版総務部)	本社広報/CSR部門および北海道支社・支店	その他(社長)
取り組んだ内容 (Q8. 現在、または過去に御社で取り組まれたのは、どのような内容でしたか?)	<ul style="list-style-type: none"> 工場など社会科見学施設内でのパネル展示 工場など社会科見学施設内でのポスター掲出、パンフレット設置 	その他(社内研修)	食堂等、施設へのポスター掲出	北方領土返還に向けた「メッセージフリップ企画」の展開
取り組みの理由 (Q9. 御社で、「北方領土問題」の啓発活動に取り組まれた理由をお知らせください。(自由回答))	<ul style="list-style-type: none"> 事業会社(K社)が北海道との縁が深く、その関係から内閣府よりご依頼をいただいたため。 	<ul style="list-style-type: none"> 出版社として、北方領土の正しい理解、地図の適切な記述の必要性があるため、社内研修で伝えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざした企業として、北方領土問題の解決促進に貢献したいと考えたため。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業者(初代社長)の意向